

様式第1号（第3条関係）

年 月 日

西条市長

殿

[申請者] 住 所：
氏 名：
(生年月日： 年 月 日： 歳)

計画承認申請書

西条市新規就農者確保事業補助金(経営発展支援事業)交付要綱第3条の規定に基づき計画の承認を申請します。

1 成果目標の取組

※ 実施する項目に○を記載してください。

No	項目		実施
1	研修	(1) 農業生産に関して、自らが取り組もうとする作目を含む研修をおおむね1年以上（おおむね1, 200時間以上）受けている	
		(2) 農業生産に関して、自らが取り組もうとする作目について研修をおおむね1年以上（おおむね1, 200時間以上）受けている	
		(3) (1)(2)に加え、販売、流通及びマーケティングの知識、帳簿及び財務諸表の作成、労務管理等の農業経営に関する研修を受けている	
2	サポート体制	(1) 地域サポート計画が策定されている	
		(2) (1)に加え、普及指導センターの普及指導活動の対象者として選定されている	
		(3) (1)の地域サポート計画の支援分野の全てについて、担当機関・部署が明確になっている	
3	経営管理の合理化	(1) ほ場ごとに農作業の記録（施肥量、農薬散布量、作業時間等）を毎日つける	
		(2) (1)に加え、青色申告を実施する	
		(3) (2)に加え、GAP認証（第三者認証）を取得する	
4	所得	(1) 所得目標が250万円又は継承する経営の直近所得から1割増の額のうちいずれか高い額(A)となっている	
		(2) 所得目標が(A)の額から2割以上増の額となっている	
		(3) 所得目標が(A)の額から4割以上増の額となっている	
5	家族経営協定を書面で締結している		
6	農業版事業継続計画（BCP）を策定している		
7	データを活用した農業を実践する		
8	農業経営を法人化する		
合計			

注1 目標として行う項目（3、4、7及び8）については、事業実施年度の4年後の年度までに行うこととし、実施予定年度を併せて記載すること。

2 2の支援分野とは、「技術・経営指導」、「農地確保支援」、「機械・施設等の確保支援」、「資金相談」、「農業者による指導」、「販路支援」、「生活に係る支援（住居、子育て等）」及び「事務局・全体調整」をいう。

3 JGAP、ASIAGAP若しくはGLOBALG. A. P. の認証を取得し、又は国際水準GAPガイドラインに準拠した都道府県GAPのうち、自治体等が農業者の都道府県GAPへの取組状況を審査する仕組みを有しているものについて、当該審査に合格したものも含まれるものとする。

4 5の家族経営協定の必須項目は、農業経営の方針、農作業の役割分担、労働報酬、労働時間・休日に関する事項とする。法人の場合は就業規則等、一人で農業経営する場合は家族経営協定に類するものとして自らの働き方に関する規定を書面で定めている場合に同協定を定めているものとみなす。

経営の全部又は一部を継承する場合

目標とする取組	現状（令和 年）	目標（令和 年）
<input type="checkbox"/> 所得の10%以上増加 <input type="checkbox"/> 売上の10%以上増加 <input type="checkbox"/> 付加価値額の10%増加 <input type="checkbox"/> 生産コストの10%減少	円	円 (割合： %)

2 事業の概要

機械・施設等導入計画書（別紙1）又は機械・施設等リース計画書（別紙2）の
 とおり

事業着工（予定）年月日

事業完了（予定）年月日

3 メールアドレス

--

4 農業を始めようと思った理由

--

5 「目標地図又は人・農地プラン」への位置付け等

集落又は地域名等		<input type="checkbox"/> 位置付けられている <input type="checkbox"/> 位置付けられる見込み
<input type="checkbox"/> 農地中間管理機構から農地を <input type="checkbox"/> 借り受けている <input type="checkbox"/> 借り受ける見込み		

6 経営開始資金の交付の有無

交付を <input type="checkbox"/> 過去に受けていた <input type="checkbox"/> 現に受けている <input type="checkbox"/> 受ける見込み <input type="checkbox"/> 受けない

7 就農準備資金又は農業次世代人材投資事業（準備型）の交付の有無

交付を <input type="checkbox"/> 過去に受けていた <input type="checkbox"/> 現に受けている <input type="checkbox"/> 受ける見込み <input type="checkbox"/> 受けない

8 過去の研修等の経験

研修先		期間	年 月 日 ~ 年 月 日
-----	--	----	------------------

9 その他

雇用就農資金による助成金の交付又は経営継承・発展支援事業による補助金の交付	<input type="checkbox"/> 交付を受けている又は受けたことがある <input type="checkbox"/> 交付を受けていない又は受けたことがない
---------------------------------------	---

添付書類

- (1) 収支計画(別紙3)
- (2) 履歴書(別紙4)
- (3) 誓約書(別紙5)
- (4) 経営を開始した時期を証明する書類(農地等の経営資産の取得時期が分かる書類等)
- (5) 経営を継承する場合は、従事していた期間が5年以内であることを証明する書類(過去の経歴を証明する書類(就業証明書、卒業証明書、住民票(遠隔地に住んでいた場合)の写しなど)
- (6) 農地及び主要な農業機械・施設の一覧、農地の権利設定の状況が確認できる書類及び農業機械・施設を自ら所有し、又は借りていることが確認できる書類
- (7) 通帳の写し
- (8) 身分を証明する書類(運転免許証、パスポート等の写し)

様式第1号（別紙1）（第3条関係）
個票（機械・施設等の導入の取組用）

機械・施設等導入計画書

機械・施設等の導入の取組

対象機械・ 施設等	機械・施設等名		数量	(単位) 台
	型式名等			
	対象作物等			
	利用(導入) 面積			
	現有機の有無等 (有の場合：能力・取得 年月・台数など)			
物件取得見込額(税込み)	[1]		(円)	
助成申請額	[2]		(円)	
交付申請者負担額(税込み)	[3]		(円)	

注1 複数の機械・施設等の導入を行う場合には、機械・施設等ごとにそれぞれ作成してください。

2 別紙の調書に必要事項を記入の上、併せて提出してください。

3 添付書類は次のとおり。

- (1) 複数の販売会社の見積書の写し等(全社分)
- (2) その他市長が必要と認める書類

様式第1号（別紙2）（第3条関係）
 個票（リース方式による機械等の導入の取組用）

機械・施設等リース計画書

リース方式による機械等の導入の取組

対象機械	機械・施設等名		数量	(単位) 台	
	型式名等				
	対象作物				
	利用面積				
	現有機の有無等 (有の場合：能力・取得 年月・台数など)				
リース期間	開始日～終了日(※1)		～		(年)
	リース借受日から 年間(※2)	(年)			
リース物件取得見込額(税抜き)	[1]				(円)
	うちオプション分(税抜き)				(円)
リース期間終了後の残価設定	[2]				(円)
リース料助成申請額	[3]				(円)
リース諸費用(金利・保険料・消費税)	[4]				(円)
	うち税相当分				(円)
機械利用者負担リース料(税込み)	[5]				(円)
リース物件保管場所					
リース事業者名					

- 注1 ※1及び※2については、いずれかを記入してください。
- 2 リース助成申請額は、A、Bいずれかの小さい額を記入してください。
 A：[1]×(リース期間/法定耐用年数)×1/2以内
 B：([1]-[2])×1/2以内
- 3 複数の機械をリースする場合には、機械ごとにそれぞれ作成してください。
- 4 別紙の調書に必要事項を記入の上、併せて提出してください。
- 5 添付書類は次のとおり。
- (1) 複数の販売会社の見積書の写し等(全社分)
 - (2) その他市長が必要と認める書類

収支計画

*別表の交付対象者の要件（4）により経営の全部又は一部を継承する場合は、「現状」の欄に継承する経営の事業実施前々年度の実績を記載すること。

			事業実施					
			現状 (令和 年) (年 月～ 年 月)	1年目 (年 月～ 年 月)	2年目 (年 月～ 年 月)	3年目 (年 月～ 年 月)	4年目 (年 月～ 年 月)	目標 5年目 (年 月～ 年 月)
農業収入	(作目)	経営規模						
		生産量						
		売上高 (円)						
		経営規模						
		生産量						
		売上高 (円)						
		経営規模						
		生産量						
		売上高 (円)						
	その他							
新規就農者確保事業補助金 (経営開始資金) (円)								
収入計 (円) ①								

		事業実施					
		現状 (令和 年) (年 月～ 年 月)	1年目 (年 月～ 年 月)	2年目 (年 月～ 年 月)	3年目 (年 月～ 年 月)	4年目 (年 月～ 年 月)	目標 5年目 (年 月～ 年 月)
農業経営費 (円)	原材料費						
	減価償却費						
	出荷販売経費						
	雇用労賃						
支出計 (円) ②							
【参考】設備投資 (内容、金額)							

所得計 (円) ①－②						
-------------	--	--	--	--	--	--

履歴書

1 氏名等

(ふりがな)			
住 所	〒□□□-□□□□		
(ふりがな)			
連絡先	〒□□□-□□□□		
(ふりがな)		生 年 月 日	電話番号
氏名		昭和 平成 年 月 日	歳

2 家族構成

氏 名	続柄	生年月日	住 所

3 学歴等

履 歴	年	月	学歴・職歴(各別に記入)			
				年	月	免許・資格

様式第1号（別紙5）（第3条関係）

年 月 日

西条市長

殿

[申請者] 住 所
氏 名
(生年月日 年 月 日 歳)

誓 約 書

私は、西条市新規就農者確保事業補助金(経営発展支援事業)交付要綱の規定を遵守し、農業経営に励むことを誓約します。

なお、同要綱の規定により、当該補助金の交付を中止され、一部又は全部を返還することについて異議はありません。その際には、既に交付を受けた補助金の一部又は全部を返還することを、保証人の署名を添えて誓約します。

[保証人]

住 所
氏 名

住 所
氏 名

- 注1 保証人は、一人以上を立てるものとする（交付対象者が未成年者の場合にあつては、二人）。
- 2 保証人氏名は、自署することとし、本人確認書類（運転免許証、健康保険証等）の写しを添付すること。
- 3 保証人の住所については、市内に住所を有するものとする。ただし、市外出身のため市内での保証人確保が困難で、やむを得ず市外に住所を有する者を保証人とする場合には、二人立てるものとする。